

イノベーションへの貢献 URAへの期待

大阪大学 経営企画オフィス 副オフィス長
URA部門(旧 大型教育研究プロジェクト支援室)
シニア・リサーチ・マネージャー

池田雅夫



1

大阪大学の基本方針

OU (Osaka University) ビジョン 2021

— 知の協奏と共創による University 4.0 への始動 —



“オープン”—それは、人々や組織が共通の土台の上で競い合い、時として連なり立場や利害を超えて力を一つにすることにより、ことを興して、リアルな価値を共に創り出していくこと。

大阪大学では、第3期中期目標期間において、知の協奏と共創によるUniversity 4.0の実現に向けて、始動してまいります。

● Open Education 社会との協奏による開かれた教育

未来を切り拓く「知の探検者」を育成するために、大学と社会の
もつ教育力を交差させ、産官のみならず広く市民社会と協奏し、公共
性を備えた知を生み出す「オープンエデュケーション」を実現します。

● Open Research 世界とともに創出する新たな知

研究者のときめきと自由な発想による学術研究を基軸とし、
専門分野を超え、広く世界と協働する新たな知の創出を目指す
「オープンリサーチ」を推進します。

● Open Innovation 産業界との協働による新たな共創

「産学連携から産学共創へ」をコンセプトに掲げ、社会のニーズに
基づく基礎研究の課題を発掘し、新たな社会的価値の創出につな
がる「オープンイノベーション」に挑戦します。

● Open Community 多様性を育むキャンパスと社会貢献

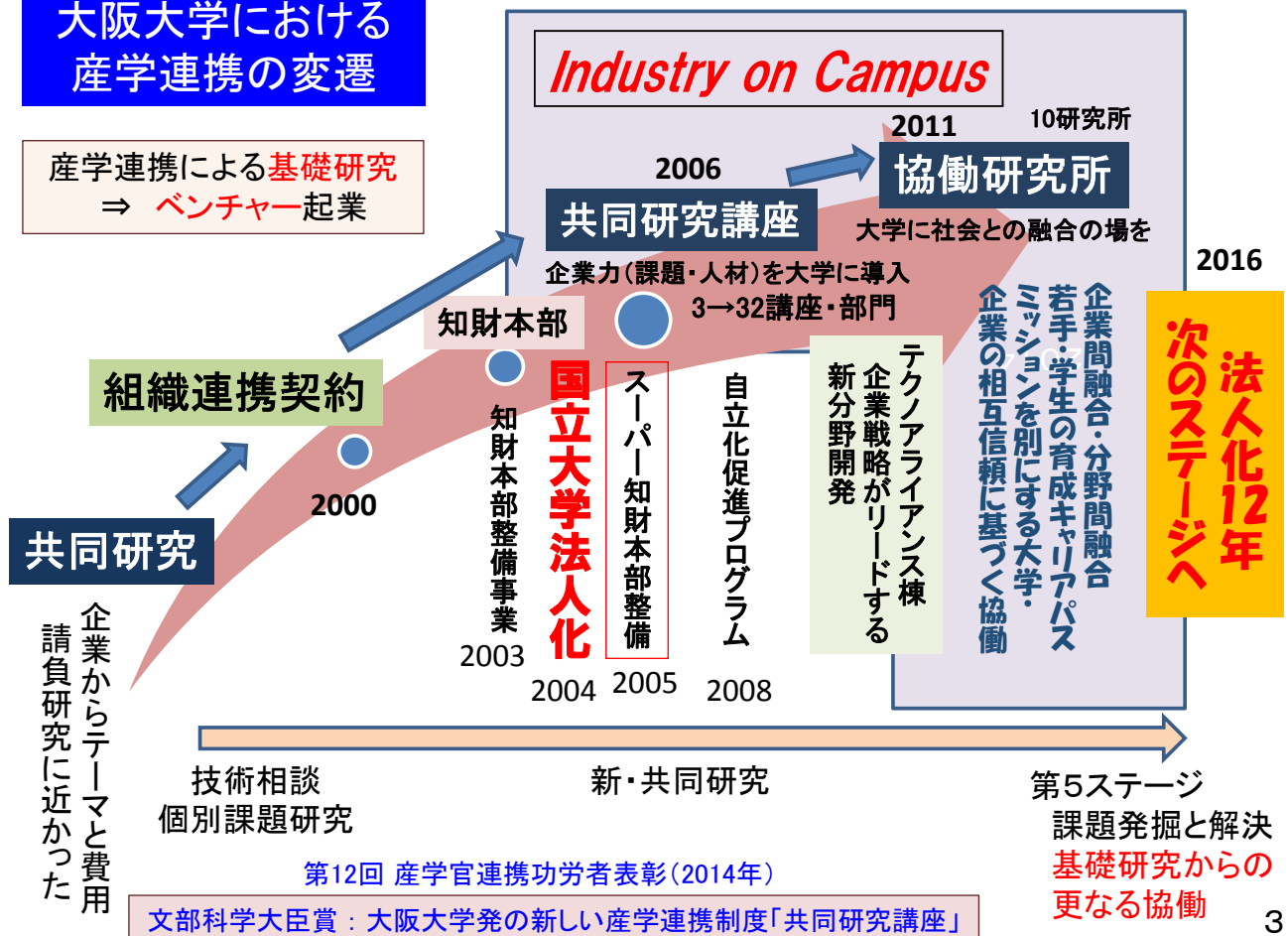
「地域に生き世界に伸びる」をモットーに、学術、文化、芸術、
医療の拠点として、地域社会やグローバル社会が抱える諸課題の
解決や社会の心豊かな発展につながる貢献を目指し、多様な知と
人材が交差する「オープンコミュニティ」を実現します。

● Open Governance 自己変革と安定的な大学経営

たゆまぬ自己変革のもとで社会の負託に応えるために、構成員
一人ひとりの可能性を最大限に引き出し、安定的で健全な大学経営
を行うとともに、リーダーシップと合意形成のバランスを重視した
透明性のある「オープンガバナンス」を実践します。

2

大阪大学における 産学連携の変遷



URA(当時はその職種はなかった)が果たした役割

宮田URA(2006年当時、産学連携本部 産学連携教授)

- ◆ 共同研究講座の制度の設計と規程案の作成
- ◆ 企業からの在籍出向、協議による知財の帰属等の柔軟性の導入

池田URA(2008年当時、工学研究科 副研究科長・社会連携室長)

- ◆ 工学研究科における共同研究講座:当初3講座 → 10講座近くに増
- ◆ 企業と大学の認識のずれを個々に調整するのでは、対応しきれない
- ◆ 共同研究講座の意見交換会・交流会を組織化
→ 共同研究講座シンポジウムの毎年開催

大阪大学本部URAの基本的考え方

- 新たな制度の設計に協力
- 競争的資金やプロジェクトの申請や立上げに協力
 - URAによる情報収集や学内周知
 - URAがもつ申請書作成の経験知、立上げノウハウが活かせる
- プロジェクトの定常状態の運営には参画しない
 - 新たな競争的資金・プロジェクトの申請・立上げにマンパワーを割くため
 - ノウハウの伝承と位置付けるスポット的協力は行う

大阪大学の共同研究講座・部門と協働研究所

	医歯薬系	理工系
共同研究講座・部門 (企業が大阪大学内に設置した研究室)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 癌免疫学(大塚製薬)共同研究講座 ■ 脳神経機能再生学(帝人ファーマ)共同研究講座 ■ ゲノム情報学共同研究講座 ■ 免疫再生制御学共同研究講座 ■ 臨床腫瘍免疫学共同研究講座 ■ 基礎腫瘍免疫学共同研究講座 ■ 眼免疫再生医学共同研究講座 ■ 癌創薬プロファイリング学共同研究講座 ■ 未来細胞医療学共同研究講座 ■ 高速エネルギー治療学共同研究講座 ■ ロボティクス&デザイン看工融合共同研究講座 ■ 先端化粧品科学(マンダム)共同研究講座 ■ ビルディングブロックサイエンス共同研究講座 ■ ピアス皮膚再生技術共同研究部門 ■ 次世代内視鏡治療学共同研究部門 ■ 栄養デバイス未来医工学共同研究部門 	<ul style="list-style-type: none"> ■ マイクロ波化学共同研究講座 ■ 三井造船(高品位溶接・接合プロセス工学)共同研究講座 ■ 三菱電機・生産コンバージング・テクノロジー共同研究講座 ■ 溶接保全共同研究講座 ■ 「創・蓄・省エネデバイス生産技術」共同研究講座 ■ NEXCO西日本高速道路学共同研究講座 ■ 核酸制御(陽進堂)共同研究講座 ■ 今治造船(高性能船型開発)共同研究講座 ■ 大阪大学・日本触媒(機能化学)共同研究講座 ■ 細胞製造システム工学(ヘリオス)共同研究講座 ■ 大阪大学・島津分析イノベーション共同研究講座 ■ 新日鐵住金(マルテンサイト基礎科学)共同研究講座 ■ 次世代先進高性能計算機システムアーキテクチャ共同研究部門 ■ 三菱電機広域エリアセキュリティテクノロジー共同研究部門 ■ 日立造船先進溶接技術共同研究部門 ■ 大阪富士工業先進機能性加工共同研究部門
協働研究所 (企業が大阪大学内に設置した研究所)	<ul style="list-style-type: none"> ■ BIKEN次世代ワクチン協働研究所 ■ アジレント・ライフサイエンス協働研究所 	<ul style="list-style-type: none"> ■ カネカ基盤技術協働研究所 ■ 日東電工先端技術協働研究所 ■ パナソニック基盤協働研究所 ■ Hitz(バイオ)協働研究所 ■ コマツみらい建機協働研究所 ■ ダイキン協働研究所 ■ NECブレインインスパイアードコンピューティング協働研究所 ■ 三菱電機サイバーセキュリティ協働研究所

(2016年5月現在)

5

大学発ベンチャー表彰2015

科学技術振興機構

受賞名	対象分類	受賞者所属機関 受賞者名
経済産業大臣賞	ベンチャー	株式会社C&A 代表取締役社長 鎌田 圭
	支援大学など	東北大学金属材料研究所 教授 吉川 彰
文部科学大臣賞	ベンチャー	株式会社創晶 代表取締役社長 安達 宏昭
	支援大学など	大阪大学 大学院工学研究科 教授 森 勇介
	支援企業	三菱商事株式会社 代表取締役社長 小林 健
新エネルギー・産業技術総合開発機構理事長賞	ベンチャー	マイクロ波化学株式会社 代表取締役社長 吉野 巖
	支援大学など	大阪大学 大学院工学研究科 特任准教授 塚原 保徳
	支援企業	株式会社東京大学エッジキャピタル(UTEC) 代表取締役社長 郷治 友孝
科学技術振興機構理事長賞	ベンチャー	クオンタムバイオシステムズ株式会社 代表取締役社長 本藏 俊彦
	支援大学など	大阪大学 産業科学研究所 教授 谷口 正輝
日本ベンチャー学会会長賞	ベンチャー	m plus plus 株式会社 代表取締役社長 藤本 実
	支援大学など	神戸大学大学院工学研究科電気電子工学専攻 教授 塚本 昌彦
大学発ベンチャー表彰 特別賞	ベンチャー	スリープウェル株式会社 代表取締役 吉田 政樹
	支援大学など	滋賀医科大学医学部精神医学講座 教授 山田 尚登
大学発ベンチャー表彰 特別賞	ベンチャー	パイフオトニクス株式会社 代表取締役 池田 貴裕
	支援大学など	光産業創成大学院大学 学長 加藤 義章

6

順位	大学名	国	順位	大学名	国
1	スタンフォード大学	米	11	インペリアル・カレッジ・ロンドン	英
2	マサチューセッツ工科大学	米	12	浦項工科大学校(POSTEC)	韓国
3	ハーバード大学	米	13	カリフォルニア大学システム	米
4	ワシントン大学	米	14	南カリフォルニア大学	米
5	ミシガン大学システム	米	15	ノースカロライナ大学チャペル校	米
6	ノースウエスタン大学	米	16	カソリック大学ルーベン校	ベルギー
7	テキサス大学システム	米	17	デューク大学	米
8	ウイコンシン大学システム	米	18	大阪大学	日本
9	ペンシルベニア大学	米	19	ジョンズ・ホプキンス大学	米
10	韓国科学技術院(KAIST)	韓国	20	カリフォルニア工科大学	米

評価項目	評価指標	割合
特許数	World Intellectual Property Organization に登録されている特許数	1.0
特許取得割合	特許の出願数に対する登録数の割合	1.0
グローバル特許	米欧日に出願された特許の割合	1.0
特許被引用	他の特許に引用された特許数	1.0
特許平均被引用数	1特許当りの他の特許からの被引用数	0.5
特許被引用率	他の特許から引用された特許の割合	0.5
論文の特許からの平均被引用数	1論文当りの特許からの被引用数	1.0
産業界論文からの論文被引用数	産業界の論文に引用された論文の回数	1.0
産業界との共著論文の割合	産業界の共著者がいる論文の割合	1.0
総論文数	トムソン・ロイター社Web of Scienceによる学術誌に掲載された論文総数	1.0

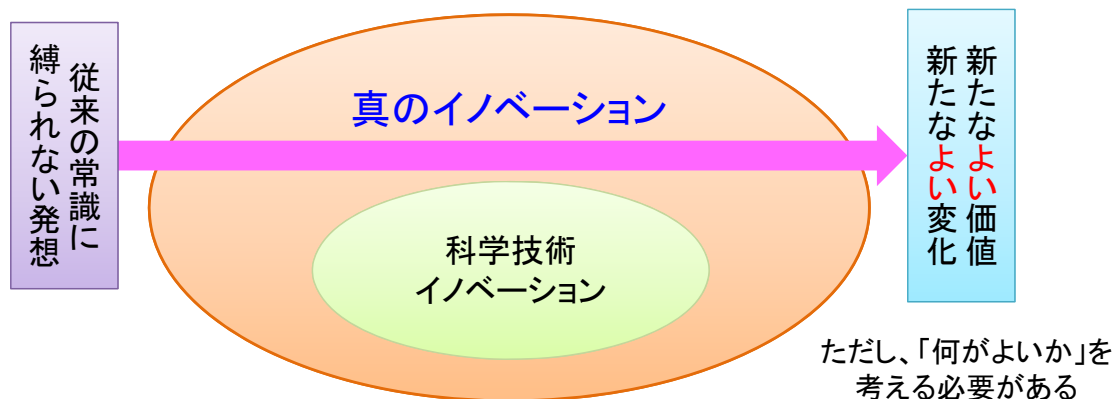
7

イノベーションを通して、社会のためになる大学へ

イノベーション

技術の革新にとどまらず、これまでとは全く違った新たな考え方、仕組みを取り入れて、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を生み出すこと

長期戦略指針「イノベーション25」、平成19年6月1日 閣議決定より



8

社会的課題

- 健康寿命を延ばす対策(日本)
- 少子化による労働人口の減少への対策(日本)
- 地球温暖化の阻止(世界)
- 水不足の解消(世界)
- エネルギー不足の解消(世界)
- 食糧不足の解消(世界)
- 富の偏重への対策(世界)
- グローバル化による一様性と地域文化の多様性の両立(世界)
- 宗教間、民族間、国家間紛争の解決(世界)

これらの課題のもとで、大学は人々の幸福と社会の安寧を追求すべき存在

- ◆ 新しい技術だけでなく、新しいシステム、新しい考え方が必要
- ◆ 従来の理工系、医歯薬系、人文社会系の枠を越えた発想が必要
- ◆ 教育、研究、産学連携、社会学連携、国際協働の枠を越えて大学の役割を考えることが必要

常識に縛られないURAは、多様な経験と俯瞰的視点により、
これらに貢献できる